

下記の業務について一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年11月17日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 担当部局

〒420-0042 静岡県静岡市葵区駒形通5丁目9番1号
静岡県危機管理部危機情報課（静岡県地震防災センター）
電話番号 054-251-7100

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

危情第536号

(2) 業務名

令和5年度静岡県地震防災センター地震防災ガイドブック作成業務委託

(3) 業務概要

地震防災ガイドブックの制作及び印刷

(4) 業務期間

令和5年12月15日から令和6年3月22日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者（更正手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (3) 入札参加資格審査期日までに、本県における物品購入等及び一般業務委託に係る入札参加資格において「広告代理」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準に基づく入札参加停止期間中の者でないこと。
- (5) 防災業務に関する知識を有し、仕様書に示した業務について円滑に履行できる能力を有している者であること。
- (6) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」とい

- う。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者
- ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(7) 静岡県内に本社又は営業所等を置く者であること。

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和5年11月17日(金)から令和5年11月29日(水)まで。

(2) 配布場所

申請書ダウンロードサービス(静岡県公式ホームページ)

(3) 配布方法

無料で配布する。郵送での配布は行わない。

6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を持参又は郵送(簡易書留に限る。)により提出すること。電送による提出は認めない。

(1) 提出期間

令和5年11月17日(金)から令和5年11月29日(水)まで(土曜日、日曜日、月曜日及び祝日を除く。)の午前9時から午後4時までとする。郵送の場合は、令和5年11月29日(水)午後5時必着とする。

(2) 提出書類

提出部数はすべて1部とする。

ア 入札参加資格確認申請書

イ 宣誓書

ウ 競争入札参加資格審査結果通知書の写し

エ 会社登記簿の写し

オ 長3号封筒(簡易書留料金を含む434円分の切手を貼付)

(3) 提出場所

上記2に同じ。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和5年12月13日（水）午前10時

(2) 入札の場所

〒420-0042 静岡県静岡市葵区駒形通5丁目9番1号
静岡県地震防災センター 3階小研修室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札参加資格確認申請書若しくはその他提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札、その他入札に関する規則等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 照会窓口は、静岡県地震防災センター（電話054-251-7100）とする。

(3) 現場説明会は行わない。

(4) 詳細は入札説明書による。